

目 次

I	令和5年度事業計画・・・・・・・・・・・・・・・・	3
II	令和5年度資金収支予算	
1	令和5年度資金収支予算総括表・・・・・・・・	1 3
2	社会福祉事業 資金収支予算内訳表・・・・・・・・	1 4
3	収益事業 資金収支予算内訳表・・・・・・・・	1 7
III	予算説明資料	
1	令和5年度資金収支予算総括表の前年度比較・・・・・・・・	2 1
2	令和5年度資金収支予算の前年度比較・・・・・・・・	2 2

I 令和5年度事業計画

令和 5 年度事業計画

基本方針

令和 5 年度は、第 4 次経営計画（2019～2023 年度）の最終年度に当たります。

計画期間の大半が新型コロナウイルス感染症の影響を受けることになりました。感染力の強い変異ウイルスの流行などにより感染者数の増減には、いまだに波がありますが、ようやく規制が緩和され、これまで制限を受けていた経済活動も再開され、ウイズコロナの新生活が始まります。

一方、ウクライナへのロシアの軍事進攻も泥沼化し、収束の目途が立たない状況です。食料やエネルギーの供給不足から消費者物価が高騰し、コロナ禍で経済的に困窮している世帯にとっては、引き続き厳しい状況となっています。

こうした状況の中、新宿社協は今年 6 月に創立 70 周年を迎えるとともに現在の第 4 次経営計画の最終年にも当たり、次の第 5 次経営計画を策定する年にもなります。

これまでの『『だれもが安心して暮らせる新宿型福祉コミュニティ』の実現』という基本理念を踏まえながらも、目まぐるしく変化する社会情勢のもと、多様で複雑化した生活課題を柔軟に受け止められる相談体制の充実と包括的な支援が求められます。

そのために、社協内では、コロナ禍で利用頻度が増加した IT 機器のセキュリティ機能の向上を進めていくとともに職員の能力向上を図り、効率的に事業を執行できる体制整備に一層努めていく必要があります。

また、地域に向けては、社協の強みを生かした社協本来の役割でもある人と人との結びつけることがこれまで以上に求められています。町会・自治会、民生委員・児童委員協議会、行政機関、専門機関、関係団体等との連携協働はもとより、「お互いさま」の気持ちで住民同士が支え合っているような地域共生社会の構築に向けて、社協一丸となって取り組んでまいります。

令和 5 年度事業の概要

(1) 組織運営事業

新宿区社会福祉協議会は、令和 5 年 6 月に創立 70 周年を迎えます。この節目の年に、創立 70 周年版新宿社協ガイドを作成、配布し、ホームページ・SNS なども活用することで、新宿社協の会員、協力者・関係者等、より多くの方々に対し、これまでの社協のあゆみ、これからの社協の進むべき道などをご案内するとともに日頃の感謝の気持ちを伝えてまいります。

また、地域における新宿社協の認知度を向上させ、組織内部では、課を越えた社協全体での情報の共有化を図り、外部においては、区をはじめとして、関係機関や団体との連携・協働を推し進めていきます。

次に、令和 5 年度は新宿社協第 4 次経営計画（5 か年）の最終年であると同時に、第 5 次経営計画の策定の年ともなります。次期経営計画の策定に当たり、新宿区内の社会福祉を取り巻く情勢や、地域の関係者で構成される新宿社協推進部会での意見及び新宿社協への期待、また令和 4 年度中から職員間で検討している新宿社協の取り組みの方向性等も反映していきます。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響によるオンライン会議の日常化、業務上での SNS や動画の使用等、IT 環境の著しい変化に対応するため、現在使用している回線・プロバイダ及びネットワーク機器等を更新し、安定した通信環境や、常に最新のセキュリティ対策を施し、大切な個人情報保護するとともに新宿社協全体における業務の効率化と機器の安定稼働を図っていきます。

(2) 地域活動支援事業

視覚・聴覚障害者支援事業は、視覚・聴覚障害者交流コーナーの利用推進、障害理解の促進を強化していくため、令和 5 年度からは非常勤職員を 1 名増員し、3 名体制とします。交流コーナーの機器の整備、デジタル関連講座の実施や地区支援担当と協力して「福祉教育・福祉体験学習の推進」を行います。

ボランティア活動を始めるきっかけとなっている「介護支援等ボランティア・ポイント事業」の活動やポイント付与方法等をより柔軟で魅力的なものに変更します。認知症の方本人が自分らしく地域で暮らしていく上での困りごとの支援を行うチームオレンジ活動が新たにポイント付与の対象になり、

地域見守り協力員活動はそれぞれの活動者の活動実績に応じてポイントが付与されるようになります。また、「ちょこっと・暮らしのサポート事業」における活動は、65歳以上の利用者宅での無償活動にもポイントが付与されるようになります。このようなポイント付与活動の拡充に合わせて、ポイント等が正確に反映できるように、ボランティア活動やポイント付与を管理している会員総合情報システムを改修します。

次に、多様な生活課題の受けとめと包括的な相談支援についてです。

社協部会では、令和5年度が任期最終年となり、地域住民と専門職の協働による支援の在り方について、地区ごとに提言を策定します。

総合相談では、令和4年9月末にコロナ特例貸付申請受付を終了したものの、複合的な課題を抱え生活が困難な状態にある借受人等からの相談は継続しています。相談やアンケート等を通じて把握した世帯の多様な支援ニーズに向き合い、孤立させない支援に注力していきます。

このため、地区支援担当と総合相談・貸付担当による支援の専門性を高め、課題を抱える人への個別支援と、課題を抱える人を支えるための支援ネットワークづくりについて、一体的に取り組んでいきます。

また、令和4年度から申請対象要件が緩和された受験生チャレンジ支援貸付事業では、職員体制の強化を図り、利用世帯の状況に応じたきめ細かな相談支援を着実に行っていきます。

(3) 権利擁護事業

成年後見センターでは、認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が十分でない人の権利を守り、地域で安心して暮らしていけるように、次の取り組みを行っています。第一に、新宿区から受託している成年後見制度利用推進事業と補助事業である法人後見事業です。第二に、東京都社会福祉協議会から受託している地域福祉権利擁護事業です。

まず、成年後見制度利用推進事業では、成年後見センターが令和3年度に国の成年後見制度利用促進基本計画に基づく中核機関に位置付けられました。中核機関機能の一つとして、東京都による「地域と家庭裁判所の連携による成年後見制度の新たな選任・利用支援のしくみ」に基づき、地域連携ネットワークを活かした親族後見等の相談支援を継続して進めていきます。

さらに、制度の普及啓発や相談機能の充実、また、身近な同じ市民としての

支えあいの観点から、区との連携により、地域住民が担う「市民後見人」を養成していくとともに、制度利用者自身の意思決定の支援と身上保護を重視する視点の強化を図っていきます。

法人後見事業では、開始から5年を経過し、単に法人後見の受任を進めるだけでなく、成年後見制度の理解や適切な制度利用を地域に広げることも重要な役割であることから、講座や説明会など繰り返し開催していきます。併せて、地域住民でもある「法人後見協力員」の活躍の場を確保することにより、住民主体の地域福祉の向上にも一層努めていきます。

地域福祉権利擁護事業においては、利用者本人との契約に基づき、福祉サービスの利用に関しての相談を中心にしつつ、必要に応じて日常的な金銭管理等も地域住民である「生活支援員」とともに連携していきます。

二つの取り組みを推進することにより、地域福祉権利擁護事業の利用が困難になった人を、成年後見制度の利用につなげ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、支援していきます。

令和5年度事業別予算

1 社会福祉事業（事業区分）：地域福祉推進事業（拠点区分）

(1)組織運営事業（サービス区分）

（単位：千円）

再 区 分	予算額 (前年度)	事 業 内 容 及 び 変 更 点	
1 法人管理 【自主事業・区補助事業】	173,732 (164,889)	・理事会・評議員会・推進部会の運営 (経営計画策定) ・広報紙「けやき」等の発行 ・職員の育成 ・人件費 ・庁舎管理（インターネット回線等の変更） ・IT・小型電算（会員総合情報システム改修）	3,007 4,660 731 94,040 37,508 13,352
2 活動助成金による支援 【自主事業】	10,484 (10,484)	・地域ささえあい活動助成金 ・備品整備・施設整備(株)日本財託助成金 ・事務費	5,000 4,950 534
3 赤い羽根共同募金運動 【自主事業】	320 (507)	・共同募金会新宿地区協力会の運営、赤い羽根共同募金運動の実施、街頭募金の実施	
4 歳末・地域たすけあい運動 【自主事業】	4,230 (4,269)	・歳末・地域たすけあい運動募金の実施、街頭募金の実施	

(2)地域活動支援事業（サービス区分）

（単位：千円）

再 区 分	予算額 (前年度)	事 業 内 容 及 び 変 更 点	
1 地域自主事業 【自主事業】	144,153 (146,104)	・福祉教育・福祉体験学習の推進 ・いつでも体験ボランティア ・地域活動者実践講座 ・ふれあい・いきいきサロンの運営支援 ・暮らしの総合相談 ・車椅子・地域行事用機材の貸出 ・NPO・新宿CSRネットワーク等との市民活動の支援 ・ボランティア情報の発信 ・社協部会の運営 ・災害ボランティアセンターの運営支援等 ・地域自主その他 ・地域自主人件費	76 20 231 151 590 1,667 66 1,105 970 392 2,834 136,051
2 避難者支援 【東社協補助事業】	4,679 (4,749)	・東日本大震災における区内避難者の生活の安定に向けた情報提供や相談	
3 ちょこっと・暮らしのサポート事業 【自主事業・区補助事業】	1,259 (1,146)	・日常生活の困りごとの援助を必要とする方への地域の支えあいのできることの支援	
4 地域見守り協力員事業 【区委託事業】	27,336 (27,519)	・一人暮らし等の高齢者への訪問、安否確認及び見守りによる、孤独感の解消及び事故の未然防止	
5 介護支援等ボランティア・ポイント事業 【区委託事業】	8,372 (8,519)	・ボランティア活動者の拡充を目的に、18歳以上の区内活動者が行うボランティア活動の内容に応じてポイントを付与	
6 視覚・聴覚障害者支援事業 【区委託事業】	14,233 (9,834)	・視覚・聴覚障害者の社会参加を促進するため当事者および支援者の情報交換や相互理解を図る交流の場の運営 (デジタル関連講座の実施とそれに伴うIT環境の整備)	
7 認知症サポーターステップアップ事業 【区委託事業】	251 (252)	・在宅で生活する認知症高齢者やその家族を支援するために必要な知識や対応スキルを習得するための講座を実施し、ボランティア活動や地域活動への参加につなげる	

再 区 分	予算額 (前年度)	事 業 内 容 及 び 変 更 点
8 生活支援体制整備事業 【区委託事業】	17,876 (17,521)	・通いの場等地域活動の情報発信や運営支援、参加促進を進めるため、地域資源情報管理システム（新宿区医療・介護・通いの場情報検索サイト）の活用による、住民主体の支えあいの取り組みの推進
9 ファミリーサポート事業 【区委託事業】	28,728 (29,050)	・子育ての支援を受けたい方と子育ての援助を行いたい方との支えあいの活動による地域の子育て支援
10 自立相談支援事業 【区委託事業】	12,675 (12,451)	・経済的に困窮し、心身や家庭状況など複合的な課題を抱えている方への、自立に向けた相談支援
11 生活福祉資金貸付事業 【東社協委託事業】	13,268 (13,280)	・低所得世帯、障害者や介護を要する高齢者のいる世帯等への相談支援と生活安定に向けた福祉資金の貸付
12 生活福祉資金貸付事業 (特例貸付) 【東社協委託事業】	29,880 (39,883)	・新型コロナウイルス感染症の影響を受け困窮した世帯向けに実施した特例貸付（緊急小口資金・総合支援資金）の償還免除、猶予、償還に伴う手続きや生活相談への対応
13 ひとり親家庭高等職業 訓練促進資金貸付事業 【東社協委託事業】	10 (30)	・就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対する入学準備金や就職準備金の貸付及び、自立に向けて意欲的に取り組むひとり親家庭の親に対する住宅支援資金貸付
14 受験生チャレンジ支援 貸付事業 【区委託事業】	9,500 (9,500)	・中学3年生・高校3年生等への学習塾等受講料の貸付及び、高校・大学等の受験料の貸付
15 応急小口資金貸付事業 【自主事業・区補助事業】	18,011 (18,107)	・緊急かつ一時的に資金を必要とする所得の少ない世帯への相談支援と必要な資金の貸付
16 緊急援護事業 【区補助事業】	6,234 (6,234)	・住所不定者など緊急援護を必要とする方への交通費、宿泊費、妊娠婦検査費等の貸付または支給

(3) 権利擁護事業（サービス区分）

（単位：千円）

再 区 分	予算額 (前年度)	事 業 内 容 及 び 変 更 点
1 成年後見制度利用推進事業 【区委託事業】 【区補助事業 (その他事務費のみ)】	70,848 (74,798)	・成年後見センターを成年後見制度利用促進基本計画に基づく中核機関として位置づけて運営。 ・成年後見・権利擁護相談及び利用手続き等の支援 ・親族後見等の相談支援の強化 ・後見人等への支援・育成 ・成年後見制度に関する普及啓発 ・成年後見制度推進機関運営委員会等の運営 ・市民後見人養成基礎講習
2 法人後見事業 【自主事業・区補助事業】	25,022 (22,076)	・新宿区社会福祉協議会による成年後見（法定後見・任意後見）の実施
3 地域福祉権利擁護事業 【東社協委託事業】 【自主事業・区補助事業 (人件費のみ)】	31,614 (30,886)	・判断能力が十分でない認知症高齢者等に対する日常の金銭管理等の支援 ・人件費

2 収益事業（事業区分）：収益事業（拠点区分）

（単位：千円）

サ ー ビ ス 区 分	予算額 (前年度)	事 業 内 容 及 び 変 更 点
収益事業 【自主事業】	661 (601)	・飲料自動販売機型募金箱の設置

※前年度予算は令和4年度第2回理事会、令和4年度第2回評議員会補正までの額。

Ⅱ 令和 5 年度資金収支予算

- 1 令和 5 年度資金収支予算総括表
- 2 社会福祉事業 資金収支予算内訳表
- 3 収益事業 資金収支予算内訳表

1 令和5年度 資金収支予算総括表
(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位: 千円)

勘定科目			合 計	社会福祉事業	収益事業
事業活動による収支	収入	会費収入	4,576	4,576	0
		寄附金収入	10,546	10,546	0
		経常経費補助金収入	345,445	345,445	0
		受託金収入	248,895	248,895	0
		貸付事業収入	1,487	1,487	0
		事業収入	8,845	8,185	660
		受取利息配当金収入	625	624	1
		その他の収入	186	186	0
		事業活動収入計(1)	620,605	619,944	661
		支出	人件費支出	463,766	463,766
	事業費支出		75,662	75,366	296
	事務費支出		68,666	68,666	0
	貸付事業支出		4,000	4,000	0
	分担金支出		1,345	1,345	0
助成金支出	9,950		9,950	0	
事業活動支出計(2)	623,389		623,093	296	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,784	△3,149	365	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	5,556	5,556	0
		施設整備等収入計(4)	5,556	5,556	0
	支出	固定資産取得支出	5,556	5,556	0
		施設整備等支出計(5)	5,556	5,556	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	365	365	0
		サービス区分間繰入金収入	4,524	4,524	0
		その他の活動収入計(7)	4,889	4,889	0
	支出	事業区分間繰入金支出	365	0	365
		サービス区分間繰入金支出	4,524	4,524	0
		その他の活動支出計(8)	4,889	4,524	365
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	365	△365
予備費支出(10)		4,000	4,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△6,784	△6,784	0	
前期末支払資金残高(12)			35,671	35,671	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			28,887	28,887	0

2 社会福祉事業 資金収支予算内訳表
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

拠点区分：地域福祉推進事業

(単位：千円)

勘定科目		合 計	組織運営事業	地域活動支援事業	権利擁護事業
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,576	4,576	0	0
	一般会費収入	4,576	4,576	0	0
	団体会員会費収入	2,130	2,130	0	0
	個人会員会費収入	2,446	2,446	0	0
	寄附金収入	10,546	10,546	0	0
	寄附金収入	10,546	10,546	0	0
	寄附金収入	5,000	5,000	0	0
	指定寄附金収入	5,546	5,546	0	0
	経常経費補助金収入	345,445	163,364	152,013	30,068
	区補助金収入	329,755	154,342	145,345	30,068
	人件費補助金収入	254,726	94,040	135,325	25,361
	事業費補助金収入	12,937	2,579	6,512	3,846
	その他補助金収入	62,092	57,723	3,508	861
	東社協補助金収入	4,679	0	4,679	0
	共同募金配分金収入	11,011	9,022	1,989	0
	一般募金配分金収入	1,950	1,950	0	0
	歳末地域たすけあい運動配分金収入	8,782	6,793	1,989	0
	共同募金交付金収入	279	279	0	0
	受託金収入	248,895	0	162,129	86,766
	区受託金収入	189,353	0	118,971	70,382
	地域見守り協力員事業受託金収入	27,336	0	27,336	0
	介護支援等ボランティア・ポイント事業受託金収入	8,372	0	8,372	0
	視覚・聴覚障害者支援事業受託金収入	14,233	0	14,233	0
	成年後見制度利用推進事業受託金収入	70,382	0	0	70,382
	受験生チャレンジ支援貸付事業受託金収入	9,500	0	9,500	0
	ファミリーサポート事業受託金収入	28,728	0	28,728	0
	認知症サポートステップアップ事業受託金収入	251	0	251	0
	生活支援体制整備事業受託金収入	17,876	0	17,876	0
	自立相談支援事業受託金収入	12,675	0	12,675	0
	東社協受託金収入	59,542	0	43,158	16,384
	ひとり親家庭貸付事業受託金収入	10	0	10	0
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	16,384	0	0	16,384
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	43,148	0	43,148	0
	貸付事業収入	1,487	0	1,487	0
	償還金収入	1,487	0	1,487	0
	償還金収入	1,361	0	1,361	0
	過年度償還金収入	126	0	126	0
	事業収入	8,185	0	150	8,035
	利用料収入	8,035	0	0	8,035
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	1,196	0	0	1,196
	法人後見報酬収入	6,261	0	0	6,261
	法人後見利用料収入	578	0	0	578
	手数料収入	150	0	150	0
	受取利息配当金収入	624	258	181	185
	受取利息配当金収入	624	258	181	185
	預金利子収入	2	2	0	0
	経営基盤整備等基金運用収入	256	256	0	0
	加藤まち福祉基金運用収入	41	0	41	0
	山崎忠四郎福祉基金運用収入	54	0	54	0
	ちょこっと暮らしのサポート事業基金運用収入	86	0	86	0
	成年後見制度・権利擁護推進基金運用収入	185	0	0	185
	その他の収入	186	186	0	0
	雑収入	186	186	0	0
	雑収入	186	186	0	0
	事業活動収入計(1)	619,944	178,930	315,960	125,054

勘 定 科 目		合 計	組織運営事業	地域活動支援事業	権利擁護事業	
事業活動による収支	支出	人件費支出	463,766	94,659	270,662	98,445
		役員報酬支出	619	619	0	0
		職員給料支出	198,215	58,613	93,836	45,766
		職員賞与支出	62,635	16,964	30,529	15,142
		非常勤職員給与支出	134,909	4,521	107,076	23,312
		退職給付支出	3,864	984	1,896	984
		法定福利費支出	63,524	12,958	37,325	13,241
		事業費支出	75,366	11,858	43,634	19,874
		諸謝金支出	13,576	517	3,974	9,085
		給付金支出	1,545	0	1,545	0
		消耗器具備品費支出	6,781	927	5,004	850
		印刷製本費支出	4,275	371	3,379	525
		修繕費支出	480	0	440	40
		通信運搬費支出	9,681	582	7,618	1,481
		電話料	2,152	0	1,618	534
		郵券代	7,529	582	6,000	947
		会議費支出	73	4	24	45
		広報費支出	4,737	4,737	0	0
		業務委託費支出	1,628	117	1,320	191
		保守料支出	1,244	269	743	232
		手数料支出	3,296	150	2,555	591
		保険料支出	3,568	85	3,264	219
		賃借料支出	2,018	29	1,667	322
		租税公課支出	12,063	0	5,770	6,293
		援護費支出	8,734	2,500	6,234	0
		渉外費支出	453	450	3	0
		諸会費支出	314	220	94	0
		小地域福祉活動費支出	900	900	0	0
		事務費支出	68,666	62,380	4,258	2,028
		福利厚生費支出	2,742	1,392	1,044	306
		旅費交通費支出	1,711	445	311	955
		研修研究費支出	779	779	0	0
		事務消耗品費支出	2,450	2,450	0	0
		印刷製本費支出	1,469	1,469	0	0
		水道光熱費支出	5,126	3,269	1,391	466
		燃料費支出	71	71	0	0
		修繕費支出	1,020	1,020	0	0
		通信運搬費支出	7,089	5,646	1,443	0
		電話料	6,313	4,870	1,443	0
		郵券代	776	776	0	0
		会議費支出	40	40	0	0
		業務委託費支出	31,535	31,535	0	0
		保守料支出	6,207	6,207	0	0
		手数料支出	958	588	69	301
		保険料支出	985	985	0	0
		賃借料支出	4,922	4,922	0	0
		租税公課支出	408	408	0	0
		渉外費支出	210	210	0	0
		諸会費支出	477	477	0	0
		諸謝金支出	467	467	0	0
		貸付事業支出	4,000	0	4,000	0
		貸付金支出	4,000	0	4,000	0
		分担金支出	1,345	1,345	0	0
		分担金支出	1,345	1,345	0	0
		助成金支出	9,950	9,950	0	0
		助成金支出	9,950	9,950	0	0
		事業活動支出計(2)	623,093	180,192	322,554	120,347
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,149	△1,262	△6,594	4,707

勘 定 科 目			合 計	組織運営事業	地域活動支援事業	権利擁護事業
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	5,556	4,574	0	982
		区補助金収入	5,556	4,574	0	982
		施設整備等収入計(4)	5,556	4,574	0	982
	支出	固定資産取得支出	5,556	4,574	0	982
		ソフトウェア取得支出	5,556	4,574	0	982
		施設整備等支出計(5)	5,556	4,574	0	982
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	365	365	0	0
		収益事業事業区分間繰入金収入	365	365	0	0
		サービス区分間繰入金収入	4,524	0	3,938	586
		サービス区分間繰入金収入	4,524	0	3,938	586
		組織運営事業サービス区分間繰入金収入	4,524	0	3,938	586
		その他の活動収入計(7)	4,889	365	3,938	586
	支出	サービス区分間繰入金支出	4,524	4,524	0	0
		サービス区分間繰入金支出	4,524	4,524	0	0
		地域活動支援事業サービス区分間繰入金支出	3,938	3,938	0	0
		権利擁護事業サービス区分間繰入金支出	586	586	0	0
		その他の活動支出計(8)	4,524	4,524	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		365	△4,159	3,938	586
	予備費支出(10)		4,000	4,000	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△6,784	△9,421	△2,656	5,293
前期末支払資金残高(12)			35,671	18,242	16,567	862
当期末支払資金残高(11)+(12)			28,887	8,821	13,911	6,155

3 収益事業 資金収支予算内訳表
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

勘 定 科 目			合 計	収益事業
事業活動による収支	収入	事業収入	660	660
		手数料収入	660	660
		受取利息配当金収入	1	1
		受取利息配当金収入	1	1
		預金利子収入	1	1
		事業活動収入計(1)	661	661
	支出	事業費支出	296	296
		水道光熱費支出	224	224
		租税公課支出	66	66
		雑支出	6	6
事業活動支出計(2)		296	296	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		365	365	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	365	365
		社会福祉事業事業区分間繰入金支出	365	365
		その他の活動支出計(8)	365	365
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△365	△365
予備費支出(10)		0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0

Ⅲ 予算説明資料

- 1 令和5年度資金収支予算総括表の前年度比較
- 2 令和5年度資金収支予算の前年度比較

1 令和5年度資金収支予算総括表の前年度比較

(単位：千円)

事業	拠点区分	令和5年度 予算額	令和4年度予算額			比較増減
			当初予算	補正額	補正後予算	
社会福祉事業	地域福祉 推進事業	661,536	641,970	13,583	655,553	5,983
収益事業	収益事業	661	601	0	601	60
合計		662,197	642,571	13,583	656,154	6,043

※令和4年度補正後予算は令和4年度第2回理事会及び第2回評議員会補正までの額。

2 令和5年度資金収支予算の前年度比較

(1) 社会福祉事業

① 勘定科目別収入

(単位:千円)

大	中	令和5年度	構成比 (%)	令和4年度		比較増減
				当初予算	補正後予算	
1	会費収入	4,576	0.7	4,809	-	△ 233
	1 一般会費収入	4,576		4,809	-	△ 233
2	寄附金収入	10,546	1.6	10,000	-	546
	1 寄附金収入	10,546		10,000	-	546
3	経常経費補助金収入	345,445	52.3	341,132	-	4,313
	1 区補助金収入	329,755		327,457	-	2,298
	2 東社協補助金収入	4,679		4,749	-	△ 70
	3 共同募金配分金収入	11,011		8,926	-	2,085
4	受託金収入	248,895	37.6	245,080	258,663	△ 9,768
	1 区受託金収入	189,353		186,092	189,092	261
	2 東社協受託金収入	59,542		58,988	69,571	△ 10,029
5	貸付事業収入	1,487	0.3	1,275	-	212
	1 償還金収入	1,487		1,275	-	212
6	事業収入	8,185	1.2	7,009	-	1,176
	1 利用料収入	8,035		6,859	-	1,176
	2 手数料収入	150		150	-	0
7	受取利息配当金収入	624	0.1	634	-	△ 10
	1 受取利息配当金収入	624		634	-	△ 10
8	その他の収入	186	0.0	186	-	0
	1 雑収入	186		186	-	0
9	施設整備等補助金収入	5,556	0.8	0	-	5,556
	1 区補助金収入	5,556		0	-	5,556
10	事業区分間繰入金収入	365	0.1	306	-	59
	1 収益事業事業区分間繰入金収入	365		306	-	59
11	前期末支払資金残高	35,671	5.3	31,539	-	4,132
合 計		661,536	100.0	641,970		5,983

② 勘定科目別支出

(単位:千円)

大		令和5年度	構成比 (%)	令和4年度		比較増減
				当初予算	補正後予算	
1	人件費支出	463,766	70.1	459,220	463,826	△ 60
2	事業費支出	75,366	11.4	75,085	82,667	△ 7,301
3	事務費支出	68,666	10.4	60,424	60,445	8,221
4	貸付事業支出	4,000	0.6	4,000	-	0
5	分担金支出	1,345	0.2	1,345	-	0
6	助成金支出	9,950	1.6	9,950	-	0
7	固定資産取得支出	5,556	0.8	0	2,064	3,492
8	積立資産支出	0	0.0	5,364	-	△ 5,364
9	予備費	4,000	0.6	4,000	3,310	690
10	当期末支払資金残高	28,887	4.3	22,582	-	6,305
合 計		661,536	100.0	641,970		5,983

※令和4年度補正後予算は令和4年度第2回理事会及び第2回評議員会補正までの額。

(2) 収益事業

① 勘定科目別収入

(単位:千円)

大	中	令和5年度	構成比 (%)	令和4年度		比較増減
				当初予算	補正後予算	
1	事業収入	660	99.8	600	-	60
	1 手数料収入	660		600	-	60
2	受取利息配当金収入	1	0.2	1	-	0
	1 受取利息配当金収入	1		1	-	0
合 計		661	100.0	601		60

② 勘定科目別支出

(単位:千円)

大	中	令和5年度	構成比 (%)	令和4年度		比較増減
				当初予算	補正後予算	
1	事業費支出	296	44.8	295	-	1
2	事業区分間繰入金支出	365	55.2	306	-	59
合 計		661	100.0	601		60

